

公的賃貸住宅の整備にあわせて高齢者生活支援施設を整備する事業に対し、国が緊急的な助成を行う制度を創設し、高齢者が生活支援・介護サービス等の提供を受け、安心して居住し続けることができる環境を整備

地域優良賃貸住宅(高齢者型)型

支援対象のイメージ

地域優良賃貸住宅
(高齢者型)

共同施設等整備費の
2/3が助成対象
(地域住宅交付金等)



※ 助成対象額は全体工事費の15%が限度

整備費の2/3が助成対象
(高齢者居住安定化緊急促進事業)

高齢者生活支援施設

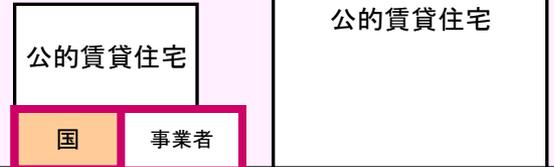
総合生活サービス窓口、情報提供施設、生活相談サービス施設、交流施設、食事サービス施設、健康維持施設、介護関連施設 等

安心住空間創出プロジェクト型

支援対象のイメージ

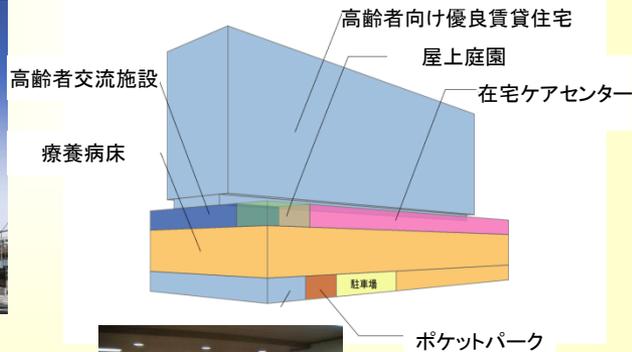
公的賃貸住宅団地の再整備

※ 助成対象額は公的賃貸住宅の整備費の合計に団地の住宅戸数に応じた率(5~15%)を乗じて得た額が限度



整備費の45%が助成対象
(高齢者居住安定化緊急促進事業)

地域優良賃貸住宅(高齢者型)のイメージ



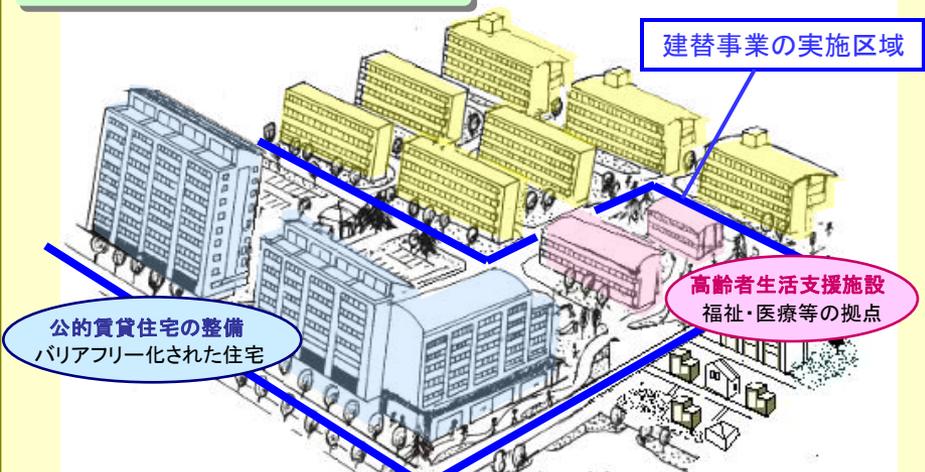
高齢者生活支援施設
高齢者交流施設等



バリアフリー化された住宅の整備

高齢者交流施設

安心住空間創出プロジェクトのイメージ



高齢者居住安定化緊急促進事業を活用するためには、
高齢者居住安定確保計画(※)への位置付けが必要
※高齢者居住安定確保法の改正により制度創設